

# 【附 表】

## ○ 財務書類（総務省様式）

### ・ 一般会計等

貸借対照表	・・・・・・・・	14
行政コスト計算書	・・・・・・・・	15
純資産変動計算書	・・・・・・・・	16
資金収支計算書	・・・・・・・・	17
注記	・・・・・・・・	18
附属明細書	・・・・・・・・	24

### ・ 全体会計

全体貸借対照表	・・・・・・・・	38
全体行政コスト計算書	・・・・・・・・	39
全体純資産変動計算書	・・・・・・・・	40
全体資金収支計算書	・・・・・・・・	41
注記	・・・・・・・・	42
附属明細書	・・・・・・・・	46

### ・ 連結会計

連結貸借対照表	・・・・・・・・	47
連結行政コスト計算書	・・・・・・・・	48
連結純資産変動計算書	・・・・・・・・	49
連結資金収支計算書	・・・・・・・・	50
注記	・・・・・・・・	51
附属明細書	・・・・・・・・	55

※単位未満の金額を四捨五入しているため、各項目の合計額が一致しない場合があります。

## 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	193,948	固定負債	65,252
有形固定資産	183,937	地方債	60,441
事業用資産	69,344	長期未払金	-
土地	27,210	退職手当引当金	4,811
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	80,346	その他	-
建物減価償却累計額	-46,459	流動負債	6,589
工作物	16,730	1年内償還予定地方債	5,918
工作物減価償却累計額	-13,723	未払金	-
船舶	20	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-20	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	500
航空機	-	預り金	167
航空機減価償却累計額	-	その他	4
その他	-	負債合計	71,841
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,240	固定資産等形成分	199,821
インフラ資産	113,474	余剰分(不足分)	-68,600
土地	7,340		
建物	3,778		
建物減価償却累計額	-2,093		
工作物	287,451		
工作物減価償却累計額	-184,139		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,137		
物品	3,896		
物品減価償却累計額	-2,777		
無形固定資産	29		
ソフトウェア	29		
その他	-		
投資その他の資産	9,983		
投資及び出資金	497		
有価証券	8		
出資金	329		
その他	159		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	297		
長期貸付金	269		
基金	8,959		
減債基金	1,172		
その他	7,786		
その他	-		
徴収不能引当金	-38		
流動資産	9,114		
現金預金	2,529		
未収金	132		
短期貸付金	9		
基金	5,864		
財政調整基金	5,864		
減債基金	-		
棚卸資産	582		
その他	-		
徴収不能引当金	-2		
資産合計	203,062	純資産合計	131,221
		負債及び純資産合計	203,062

## 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	44,062
業務費用	24,629
人件費	7,580
職員給与費	6,504
賞与等引当金繰入額	500
退職手当引当金繰入額	-
その他	576
物件費等	16,156
物件費	8,799
維持補修費	485
減価償却費	6,872
その他	-
その他の業務費用	894
支払利息	435
徴収不能引当金繰入額	31
その他	427
移転費用	19,433
補助金等	6,289
社会保障給付	8,660
他会計への繰出金	4,199
その他	285
経常収益	2,322
使用料及び手数料	813
その他	1,509
純経常行政コスト	41,740
臨時損失	2,839
災害復旧事業費	2,631
資産除売却損	187
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20
臨時利益	15
資産売却益	15
その他	0
純行政コスト	44,564

## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	134,901	203,247	-68,346	
純行政コスト(△)	-44,564		-44,564	
財源	41,192		41,192	
税金等	30,396		30,396	
国県等補助金	10,796		10,796	
本年度差額	-3,372		-3,372	
固定資産等の変動(内部変動)		-3,117	3,117	
有形固定資産等の増加		4,193	-4,193	
有形固定資産等の減少		-6,975	6,975	
貸付金・基金等の増加		2,326	-2,326	
貸付金・基金等の減少		-2,661	2,661	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	-309	-309		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-3,680	-3,426	-254	
本年度末純資産残高	131,221	199,821	-68,600	

## 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	36,992
業務費用支出	17,559
人件費支出	7,560
物件費等支出	9,284
支払利息支出	435
その他の支出	281
移転費用支出	19,433
補助金等支出	6,289
社会保障給付支出	8,660
他会計への繰出支出	4,199
その他の支出	285
業務収入	41,972
税込等収入	30,358
国県等補助金収入	9,835
使用料及び手数料収入	815
その他の収入	965
臨時支出	2,715
災害復旧事業費支出	2,631
その他の支出	84
臨時収入	740
<b>業務活動収支</b>	<b>3,005</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,908
公共施設等整備費支出	4,194
基金積立金支出	182
投資及び出資金支出	108
貸付金支出	1,425
その他の支出	-
投資活動収入	2,269
国県等補助金収入	224
基金取崩収入	594
貸付金元金回収収入	1,432
資産売却収入	15
その他の収入	4
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,639</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	6,107
地方債償還支出	6,107
その他の支出	-
財務活動収入	8,492
地方債発行収入	8,492
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>2,385</b>
本年度資金収支額	1,751
前年度末資金残高	611
本年度末資金残高	2,362
前年度末歳計外現金残高	106
本年度歳計外現金増減額	61
本年度末歳計外現金残高	167
本年度末現金預金残高	2,529

# 一般会計等財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

##### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低価割合が 30 %以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 3 年～80 年

物品 2 年～45 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち三原市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が50万円未満であるとき、又は法人税基本通達により資産計上に該当しないと判定したときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
該当なし

## 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当なし

- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当なし

- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当なし

- (4) 重大な災害等の発生

平成 30 年 7 月豪雨災害により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が 12,000 百万円程度見込まれています。

## 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当なし

- (2) 係争中の訴訟等  
該当なし

## 5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

ケーブルネットワーク事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

港湾事業特別会計

土地区画整理事業特別会計（普通会計）

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。



⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	0 %
連結実質赤字比率	0 %
実質公債費比率	6.7 %
将来負担比率	36.5 %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 54 百万円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 8,870 百万円

⑧ 過年度修正等に関する事項

過年度の計上に誤りがあったため、本年度において修正を行っています。主な修正科目は以下の通りで、貸借対照表に影響しています。

・賞与等引当金 15百万円の増加

これに伴い行政コスト計算書においてその他が15百万円計上されています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成 31 年度予算において財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

該当なし

② 基金借入金（繰替運用）残高

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 62,435 百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	26,675	百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,496	百万円
将来負担額	91,766	百万円
充当可能基金額	13,288	百万円
特定財源見込額	8,302	百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	62,435	百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支  $\Delta 611$ 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	53,746百万円	51,432 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	405百万円	358 百万円
繰越金に伴う差額	$\Delta 611$ 百万円	-百万円
一般会計等の相殺処理に伴う差額	66百万円	66 百万円
資金収支計算書	53,474百万円	51,723 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（ケーブルネットワーク事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、港湾事業特別会計、土地区画整理事業特別会計（普通会計））の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	3,005 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	224 百万円
投資活動収入のその他の収入	4 百万円
未収債権、未払債務等の増減額	954 百万円
減価償却費	$\Delta 6,872$ 百万円
賞与等引当金増減額	20 百万円
退職手当引当金増減額	$\Delta 535$ 百万円
資産除売却損益	$\Delta 172$ 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u><math>\Delta 3,372</math> 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000 百万円
一時借入金に係る利子額	－円

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	127,292	3,727	1,472	129,547	60,203	2,182	69,344
土地	27,376	32	198	27,210	-	-	27,210
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	80,623	758	1,035	80,346	46,459	1,795	33,887
工作物	16,598	132	-	16,730	13,723	387	3,007
船舶	20	-	-	20	20	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,674	2,806	239	5,240	-	-	5,240
インフラ資産	299,367	914	576	299,706	186,232	4,433	113,474
土地	7,452	81	194	7,340	-	-	7,340
建物	3,760	17	-	3,778	2,093	82	1,685
工作物	287,144	323	17	287,451	184,139	4,352	103,312
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,010	492	365	1,137	-	-	1,137
物品	3,699	508	311	3,896	2,777	247	1,119
合計	430,357	5,150	2,359	433,149	249,212	6,862	183,937

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	10,350	29,519	3,336	8,126	4,938	2,129	10,893	53	69,344
土地	5,062	12,917	1,014	372	1,586	309	5,896	53	27,210
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,963	16,149	2,322	5,087	3,247	1,513	606	-	33,887
工作物	296	440	-	1,889	104	266	13	-	3,007
船舶	-	-	-	-	-	0	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29	13	-	779	-	41	4,378	-	5,240
インフラ資産	95,105	0	897	144	17,284	4	40	-	113,474
土地	6,109	0	897	144	154	4	32	-	7,340
建物	1,685	-	-	-	-	-	-	-	1,685
工作物	86,174	-	-	1	17,130	-	7	-	103,312
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,137	-	-	-	-	-	-	-	1,137
物品	88	283	20	5	22	655	46	-	1,119
合計	105,543	29,802	4,253	8,275	22,244	2,787	10,979	53	183,937

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般財団法人三原看護師養成事業団	25	296	81	215	51	49.02%	105	-	25
水道事業会計	159	31,524	20,096	11,428	11,428	1.39%	159	-	-
三原広域市町村圏事務組合	32	92	0	92	32	100.00%	92	-	32
合計	216	31,913	20,178	11,735	11,510	-	357	-	57

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
三原テレビ放送機	1	609	82	528	77	1.58%	8	-	1	2
福山リサイクル発電機	0	4,920	606	4,314	1,600	0.00%	0	-	0	1
東広島流通センター機	7	281	7	273	100	6.85%	19	-	7	7
広島県農業信用基金協会	39	332,119	322,026	10,093	5,204	0.74%	75	-	39	39
尾三地方森林組合	5	979	270	709	149	3.44%	24	-	5	5
賀茂地方森林組合	0	601	214	387	99	0.00%	0	-	0	0
ペアシティ三原共有床運営株式会社	0	22	5	18	11	0.46%	0	-	0	-
広島空港ビルディング株式会社	148	9,506	1,398	8,108	3,501	4.24%	344	-	148	148
地方公共団体金融機構	11	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602	0.07%	196	-	11	11
株式会社まちづくり三原	0	44	16	29	10	0.38%	0	-	0	0
株式会社FMみはら	10	39	1	38	52	19.42%	7	-	10	10
広島県信用保証協会	47	493,233	441,472	51,761	51,761	0.09%	47	-	47	47
公益財団法人ひろしま文化振興財団	1	546	12	533	532	0.15%	1	-	1	1
一般財団法人広島県環境保全公社	1	4,467	445	4,022	300	0.42%	17	-	1	1
公益財団法人ひろしま産業振興機構	2	12,417	6,998	5,420	4,453	0.04%	2	-	2	2
公益財団法人暴力追放広島県民会議	3	907	3	904	857	0.41%	4	-	3	3
公益財団法人ひろしま国際センター	2	1,235	66	1,169	1,000	0.17%	2	-	2	2
一般財団法人中央森林公園協会	4	79	17	63	30	12.00%	8	-	4	4
社会福祉法人三原市社会福祉協議会	0	936	133	802	4	2.50%	20	-	0	0
合計	281	25,452,139	25,067,778	384,362	86,342	-	773	-	281	283

## ④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	5,864	-	-	-	5,864	5,864
減債基金	1,172	-	-	-	1,172	1,172
用品調達基金	1	-	-	-	1	1
社会福祉基金	34	-	-	-	34	34
都市施設整備基金	4	-	-	-	4	4
美術館建設基金	18	-	-	-	18	18
伝統文化保護育成基金	196	-	-	-	196	196
市営住宅建設等基金	141	-	-	-	141	141
地域振興基金	1	-	-	-	1	1
地域福祉基金	761	-	-	-	761	761
ふるさと・水と土の保全基金	32	-	-	-	32	32
大規模事業基金	2,799	-	-	-	2,799	2,799
公共施設等整備基金	76	-	-	-	76	76

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
国際理解基金	30	-	-	-	30	30
広島空港周辺整備基金	72	-	-	-	72	72
広島空港関連防災調整池維持管理基金	37	-	-	-	37	37
航空機燃料譲与税基金	99	-	-	-	99	99
場外車券場地元対策基金	61	-	-	-	61	61
肉用繁殖牛導入事業基金	5	-	-	-	5	5
収入印紙購入基金	2	-	-	4	6	2
みはらふるさと夢基金	202	-	-	-	202	202
学校教育施設整備基金	6	-	-	-	6	6
道の駅施設整備基金	11	-	-	-	11	11
合併特例基金	3,003	-	-	-	3,003	3,003
過疎地域自立促進特別事業基金	94	-	-	-	94	94
災害対策基金	70	-	-	-	70	70
地域活性化基金	10	-	-	-	10	10
糸崎港港湾管理基金	20	-	-	-	20	20
合計	14,818	-	-	4	14,822	14,818



## ⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	45	-	6	-	64
大学奨学金等貸付金	5	-	0	-	9
高齢者住宅整備資金貸付金	-	-	0	-	0
障害者住宅整備資金貸付金	-	-	-	-	-
災害援護資金貸付金	3	-	-	-	3
住宅資金貸付金	3	-	3	-	14
地域総合整備資金貸付金	200	-	-	-	200
中小企業融資代位弁済損失補償金	13	-	-	-	13
労働者金融対策資金貸付金	-	-	-	-	-
合計	269	-	9	-	303

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	12	-
大学奨学金等貸付金	3	-
高齢者住宅整備資金貸付金	-	-
障害者住宅整備資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
住宅資金貸付金	8	0
地域総合整備資金貸付金	-	-
中小企業融資代位弁済損失補償金	-	-
労働者金融対策資金貸付金	-	-
小計	23	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	75	15
固定資産税	65	14
軽自動車税	6	2
都市計画税	8	2
負担金	17	1
その他の未収金		
使用料	41	0
手数料	-	-
雑入	63	5
貸付金元利収入	1	-
使用料(港湾事業特別会計)	0	-
小計	275	38
合計	297	38

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	1	-
大学奨学金等貸付金	0	-
高齢者住宅整備資金貸付金	-	-
障害者住宅整備資金貸付金	-	-
災害援護資金貸付金	-	-
住宅資金貸付金	1	0
地域総合整備資金貸付金	-	-
中小企業融資代位弁済損失補償金	-	-
労働者金融対策資金貸付金	-	-
小計	2	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	53	-
固定資産税	41	-
軽自動車税	4	-
都市計画税	5	-
負担金	7	0
その他の未収金		
使用料	2	0
手数料	0	-
雑入	19	1
貸付金元利収入	0	-
使用料(港湾事業特別会計)	-	-
小計	130	2
合計	132	2

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位: 百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち1年内償還予定		その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	4,664	658	4,664	-	-	0	-	-	-	-
公営住宅建設	1,069	114	881	188	-	-	-	-	-	-
災害復旧	2,679	13	2,679	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,809	324	3,724	3	-	81	-	-	-	-
一般単独事業	25,435	2,370	291	7,023	9,315	7,950	-	-	-	857
その他	7,231	618	6,333	806	-	93	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	20,491	1,490	15,496	307	1,273	3,416	-	-	-	-
減税補てん債	342	80	342	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	638	252	6	7	-	625	-	-	-	-
合計	66,359	5,918	34,416	8,334	10,588	12,164	-	-	-	857

②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
66,359	58,388	7,421	537	10	1	2	-	0.62%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
66,359	5,918	6,226	6,361	6,738	7,563	22,684	8,154	2,285	430

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：百万円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	465	514	479	-	500
退職手当引当金	5,346	-	-	535	4,811
合計	5,811	514	479	535	5,311

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	社会福祉施設整備費補助 (仮称)認定こども園月見幼稚園)	対象事業者	137	福祉
	産地競争力強化事業費補助	対象事業者	122	産業振興
	県施行事業負担金	広島県	65	総務, 産業振興, 生活インフラ・国土保全
	その他	—	102	—
	計		426	
その他の補助金等	後期高齢者療養給付費負担金	広島県後期高齢者医療広域連合	1,489	福祉
	市町総合事務組合負担金	広島県市町総合事務組合	652	総務
	施設型給付金(認定こども園)	対象事業者	756	福祉
	経営体育成支援事業費補助	対象事業者	379	産業振興
	中山間地域直接支払交付金	対象事業者	215	産業振興
	その他	—	2,372	—
	計		5,863	
合計		6,289		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	市民税	5,191	
		固定資産税	6,566	
		軽自動車税	304	
		市たばこ税	604	
		入湯税	5	
		都市計画税	754	
		地方揮発油譲与税	124	
		自動車重量譲与税	305	
		特別とん譲与税	0	
		航空機燃料譲与税	89	
		利子割交付金	26	
		配当割交付金	45	
		株式等譲渡所得割交付金	32	
		地方消費税交付金	1,793	
		ゴルフ場利用税交付金	76	
		自動車取得税交付金	150	
		地方特例交付金	62	
		地方交付税	11,648	
		交通安全対策特別交付金	14	
		分 担 金	6	
		負 担 金	786	
	寄 附 金	1,756		
	他会計繰入金	54		
	財産区繰入金	6		
	小計	30,399		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	167
			都道府県等支出金	51
計			218	
経常的補助金		国庫支出金	6,566	
		都道府県等支出金	3,917	
		計	10,482	
小計	10,700			
合計	41,098			
ケーブルネットワーク事業特別会計	税収等	他会計繰入金	41	
		負担金	2	
		小計	43	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計	-		
合計	43			
港湾事業特別会計	税収等	小計	-	
		小計	-	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	0
			計	0
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	0
			計	0
小計	0			
合計	0			
土地区画整理事業特別会計(普通会計)	税収等	他会計繰入金	21	
		小計	21	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	6
			都道府県等支出金	-
			計	6
		経常的補助金	国庫支出金	90
			都道府県等支出金	-
			計	90
	小計	96		
	合計	117		
内部相殺金額		税収等	66	
		国県等補助金	-	
総計		税収等	30,396	
		国県等補助金	10,796	

## (2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	44,564	10,572	5,140	21,388	7,464
有形固定資産等の増加	4,193	224	3,298	671	-
貸付金・基金等の増加	2,326	-	53	2,273	-
その他	-	-	-	-	-
合計	51,083	10,796	8,491	2,944	7,464



4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
手許現金	-
要求払預金	2,362
その他	-
合計	2,362

## 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	223,101	固定負債	84,141
有形固定資産	212,404	地方債等	73,856
事業用資産	69,344	長期未払金	-
土地	27,210	退職手当引当金	5,167
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	81,475	その他	5,118
建物減価償却累計額	-47,588	流動負債	8,247
工作物	16,730	1年内償還予定地方債等	6,923
工作物減価償却累計額	-13,723	未払金	545
船舶	20	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-20	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	538
航空機	-	預り金	167
航空機減価償却累計額	-	その他	73
その他	-	負債合計	92,388
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,240	固定資産等形成分	230,543
インフラ資産	138,917	余剰分(不足分)	-85,809
土地	10,853	他団体出資等分	-
建物	5,776		
建物減価償却累計額	-2,988		
工作物	322,451		
工作物減価償却累計額	-199,219		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,044		
物品	11,575		
物品減価償却累計額	-7,432		
無形固定資産	701		
ソフトウェア	29		
その他	672		
投資その他の資産	9,997		
投資及び出資金	338		
有価証券	8		
出資金	329		
その他	-		
長期延滞債権	469		
長期貸付金	269		
基金	9,000		
減債基金	1,172		
その他	7,828		
その他	-		
徴収不能引当金	-79		
流動資産	14,021		
現金預金	5,538		
未収金	448		
短期貸付金	9		
基金	7,433		
財政調整基金	7,433		
減債基金	-		
棚卸資産	590		
その他	6		
徴収不能引当金	-3		
繰延資産	-	純資産合計	144,735
資産合計	237,123	負債及び純資産合計	237,123

## 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	65,376
業務費用	28,277
人件費	8,131
職員給与費	6,935
賞与等引当金繰入額	532
退職手当引当金繰入額	36
その他	628
物件費等	18,578
物件費	10,128
維持補修費	542
減価償却費	7,907
その他	-
その他の業務費用	1,569
支払利息	649
徴収不能引当金繰入額	68
その他	852
移転費用	37,099
補助金等	26,460
社会保障給付	8,666
その他	300
経常収益	4,829
使用料及び手数料	3,214
その他	1,614
純経常行政コスト	60,548
臨時損失	3,069
災害復旧事業費	2,631
資産除売却損	187
損失補償等引当金繰入額	-
その他	251
臨時利益	130
資産売却益	29
その他	101
純行政コスト	63,487

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	148,198	234,035	-85,836	-
純行政コスト(△)	-63,487		-63,487	-
財源	60,326		60,326	-
税収等	37,948		37,948	-
国県等補助金	22,378		22,378	-
本年度差額	-3,161		-3,161	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,189	3,189	
有形固定資産等の増加		5,138	-5,138	
有形固定資産等の減少		-8,031	8,031	
貸付金・基金等の増加		2,842	-2,842	
貸付金・基金等の減少		-3,138	3,138	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-303	-303		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	0	0	
本年度純資産変動額	-3,464	-3,491	27	-
本年度末純資産残高	144,735	230,543	-85,809	-

## 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	56,892
業務費用支出	19,794
人件費支出	8,072
物件費等支出	10,366
支払利息支出	649
その他の支出	706
移転費用支出	37,099
補助金等支出	26,460
社会保障給付支出	8,666
その他の支出	300
業務収入	63,221
税込等収入	37,757
国県等補助金収入	21,310
使用料及び手数料収入	3,129
その他の収入	1,026
臨時支出	2,946
災害復旧事業費支出	2,631
その他の支出	315
臨時収入	841
業務活動収支	4,224
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,912
公共施設等整備費支出	5,137
基金積立金支出	350
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,425
その他の支出	-
投資活動収入	2,376
国県等補助金収入	265
基金取崩収入	594
貸付金元金回収収入	1,432
資産売却収入	29
その他の収入	56
投資活動収支	-4,535
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	7,032
地方債等償還支出	7,032
その他の支出	-
財務活動収入	9,141
地方債等発行収入	9,113
その他の収入	28
財務活動収支	2,109
本年度資金収支額	1,798
前年度末資金残高	3,573
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	5,371
前年度末歳計外現金残高	106
本年度歳計外現金増減額	61
本年度末歳計外現金残高	167
本年度末現金預金残高	5,538

# 全体会計における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象会計においては原則、取得価額としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低価割合が 30 %以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～ 50 年

工作物 3 年～ 80 年

物品 2 年～ 45 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

施設利用権 20年～55年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち三原市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

なお、一般会計と水道事業会計の協議に基づき、水道事業会計の職員が普通退職した場合の退職手当を簡便法により算定しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については

当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

平成 30 年 7 月豪雨災害により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が 12,000 百万円程度見込まれています。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

該当なし



## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法
国民健康保険（事業勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結
国民健康保険（直営診療施設勘定）特別会計	地方公営事業会計	全部連結
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結
駐車場事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結
土地区画整理事業特別会計（準公営企業会計）	地方公営企業会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限ります。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

##### ア 範囲

平成 31 年度予算において財産収入として措置されている公共資産

##### イ 内訳

該当なし

## 【様式第5号】

**全体附属明細書**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	128,420	3,727	1,472	130,676	61,332	2,182	69,344
土地	27,376	32	198	27,210	-	-	27,210
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	81,752	758	1,035	81,475	47,588	1,795	33,887
工作物	16,598	132	-	16,730	13,723	387	3,007
船舶	20	-	-	20	20	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,674	2,806	239	5,240	-	-	5,240
インフラ資産	340,260	2,375	1,511	341,124	202,207	5,157	138,917
土地	10,966	81	194	10,853	-	-	10,853
建物	5,759	17	-	5,776	2,988	119	2,788
工作物	321,566	931	45	322,451	199,219	5,038	123,232
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,969	1,346	1,272	2,044	-	-	2,044
物品	11,116	901	441	11,575	7,432	520	4,143
合計	479,796	7,004	3,424	483,375	270,971	7,859	212,404

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	225,153	固定負債	85,371
有形固定資産	213,154	地方債等	74,033
事業用資産	70,008	長期未払金	-
土地	27,300	退職手当引当金	6,071
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	82,715	その他	5,267
建物減価償却累計額	-48,271	流動負債	8,310
工作物	16,771	1年内償還予定地方債等	6,939
工作物減価償却累計額	-13,751	未払金	569
船舶	20	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-20	前受金	4
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	555
航空機	-	預り金	168
航空機減価償却累計額	-	その他	76
その他	9	負債合計	93,681
その他減価償却累計額	-5	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,240	固定資産等形成分	232,632
インフラ資産	138,917	余剰分(不足分)	-86,462
土地	10,853	他団体出資等分	-
建物	5,776		
建物減価償却累計額	-2,988		
工作物	322,451		
工作物減価償却累計額	-199,219		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,044		
物品	12,039		
物品減価償却累計額	-7,810		
無形固定資産	704		
ソフトウェア	30		
その他	674		
投資その他の資産	11,295		
投資及び出資金	281		
有価証券	8		
出資金	273		
その他	-		
長期延滞債権	473		
長期貸付金	270		
基金	10,350		
減債基金	1,172		
その他	9,177		
その他	-		
徴収不能引当金	-79		
流動資産	14,699		
現金預金	6,110		
未収金	512		
短期貸付金	9		
基金	7,470		
財政調整基金	7,470		
減債基金	-		
棚卸資産	594		
その他	6		
徴収不能引当金	-3		
繰延資産	-	純資産合計	146,170
資産合計	239,851	負債及び純資産合計	239,851

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	79,850
業務費用	29,934
人件費	9,103
職員給与費	7,187
賞与等引当金繰入額	547
退職手当引当金繰入額	741
その他	629
物件費等	19,066
物件費	10,558
維持補修費	547
減価償却費	7,959
その他	1
その他の業務費用	1,766
支払利息	652
徴収不能引当金繰入額	68
その他	1,046
移転費用	49,916
補助金等	39,275
社会保障給付	8,666
その他	302
経常収益	5,284
使用料及び手数料	3,620
その他	1,664
純経常行政コスト	74,566
臨時損失	3,095
災害復旧事業費	2,631
資産除売却損	188
損失補償等引当金繰入額	-
その他	276
臨時利益	147
資産売却益	29
その他	118
純行政コスト	77,515

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	149,656	236,174	-86,518	-
純行政コスト(△)	-77,515		-77,515	-
財源	74,446		74,446	-
税金等	44,863		44,863	-
国県等補助金	29,583		29,583	-
本年度差額	-3,069		-3,069	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
比例連結割合変更に伴う差額				
その他				
本年度純資産変動額	-3,486	-3,542	56	-
本年度末純資産残高	146,170	232,632	-86,462	-

省略

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	省略
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	1,884
前年度末資金残高	4,128
比例連結割合変更に伴う差額	-69
本年度末資金残高	5,942
前年度末歳計外現金残高	106
本年度歳計外現金増減額	61
本年度末歳計外現金残高	167
本年度末現金預金残高	6,110

# 連結財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得価額としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低価割合が 30 %以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

#### ③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3 年～50 年

工作物 3 年～80 年

物品 2 年～45 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5年

施設利用権 20年～55年

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金と長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち三原市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

なお、一般会計と水道事業会計の協議に基づき、水道事業会計の職員が普通退職した場合の退職手当を簡便法により算定しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。



(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当なし

(4) 重大な災害等の発生

平成 30 年 7 月豪雨災害により、被災地域の建物等において多大な被害を受け、臨時損失として建物、工作物等の滅失、原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が 12,000 百万円程度見込まれています。

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等  
該当なし

## 5 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
広島県市町総合事務組合 （退職手当事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.37%
広島県市町総合事務組合 （公務災害事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.03%
広島県後期高齢者医療広域連合 （一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.90%
広島県後期高齢者医療広域連合 （後期高齢者医療特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.18%
三原広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	82.80%
広島中部台地土地改良施設管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	22.00%
甲世衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.80%
世羅三原斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	37.77%
世羅中央病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.70%
三原看護師養成事業団	第三セクター等	比例連結	49.02%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が 50 %を超える団体（出資割合等が 50 %以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

### (4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

#### ア 範囲

平成 31 年度予算において財産収入として措置されている公共資産

#### イ 内訳

該当なし

## 【様式第5号】

**連結附属明細書**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	130,029	3,736	1,710	132,056	62,048	2,190	70,008
土地	27,484	32	216	27,300	-	-	27,300
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	83,203	758	1,245	82,715	48,271	1,802	34,444
工作物	16,648	132	9	16,771	13,751	387	3,021
船舶	20	-	-	20	20	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	9	-	9	5	-	3
建設仮勘定	2,674	2,806	239	5,240	-	-	5,240
インフラ資産	340,260	2,375	1,511	341,124	202,207	5,157	138,917
土地	10,966	81	194	10,853	-	-	10,853
建物	5,759	17	-	5,776	2,988	119	2,788
工作物	321,566	931	45	322,451	199,219	5,038	123,232
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,969	1,346	1,272	2,044	-	-	2,044
物品	11,668	901	530	12,039	7,810	520	4,229
合計	481,957	7,012	3,750	485,219	272,065	7,867	213,154

## 用語解説

### 1 貸借対照表

用語等	解説
事業用資産	庁舎や学校などの有形固定資産
インフラ資産	道路などの社会基盤となる資産
物品	備品や機械などの装置
無形固定資産	ソフトウェア等の無形の資産
投資及び出資金	運用目的の有価証券や出資金等の資産
長期延滞債権	税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産
基金	特定の目的のために積み立てた資産
徴収不能引当金	長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を引当てした金額
現金預金	形式収支額（歳入歳出の差引額）や歳計外現金などの現金や預金の資産
未収金	税込や使用料、手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産
減債基金	1年以内に地方債の償還に充てられる基金
地方債	地方債、借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
退職手当引当金	将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
1年以内償還予定地方債	地方債、借入金残高のうち翌年度償還予定額
未払金	企業会計団体の財貨又は用役の提供を受けたが、支払いが済んでいない残高
純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産

### 2 行政コスト計算書

用語等	解説
人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など
物件費等	備品や消耗品、委託料に係る経費や事業用資産の減価償却費など
その他の業務費用	地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など
移転費用	住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、雑入など
臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの

### 3 純資産変動計算書

用語等	解説
税収等	市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など
国県等補助金	国や都道府県からの補助金収入
固定資産等の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況
資産評価差額	有価証券等の評価差額など
無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

### 4 資金収支計算書

用語等	解説
業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など）
業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの（市税、保険料、使用料、手数料など）
臨時支出	行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの（災害復旧事業費など）
臨時収入	行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの（資産の売却に伴う収入など）
投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
財務活動収入	地方債や借入金の収入